

## 《書 評》

『社会科学としての日本外交研究：  
理論と歴史の統合をめざして』

(川崎剛著) ミネルヴァ書房、2015年

岡 垣 知 子

社会科学を志す者にとって、これほど懇切丁寧に研究の指針を示してくれる良書はほかにないであろう。ミネルヴァ書房がここ10年にわたって刊行してきた「国際政治・日本外交叢書」の第18巻として出版された、川崎剛氏の『社会科学としての日本外交研究』は、国際政治学、比較政治学、そして外交史研究に従事する者が座右に置くべき、社会科学研究アプローチについての最良のテキストである。国際政治理論と外交史研究の「棲み分け」の問題が指摘されて久しい日本の学会がまさに必要としていた重要なテーマを真正面から扱った本書の刊行を大いに喜ぶたい。

著者の川崎剛氏は、カナダのサイモン・フレーザー大学で教鞭をとる政治学者である。国際政治学と日本外交論の両方に精通し、両分野において日英両か国語で数々の研究業績を残してきた川崎氏は、大学生向けの論文作成術についての本<sup>1)</sup>や、若手研究者のための英文学術誌投稿要領についての講演<sup>2)</sup>を通して、教育面においても日本および北米の学界に大きく貢献してきた。本書は、日本における外交史研究を国際政治理論と結び付けて世界レベルで通じるものに発展させていく必要を切実な問題として考えてきた著者が、そのための研究手法をわかりやすく解説した著作である。著者が述べるように、日本の国際政治学は、歴史研究や地域研究が中心で、社会「科学」としての意識が弱く、理

---

1) 川崎剛『社会科学系のための「優秀論文」作成術：プロの学術論文から卒論まで』勁草書房、2010年。

2) 日本国際政治学会、2015年10月31日、於仙台。

論研究と外交史研究の間に対話が存在しない状況が長く続いてきた。外交史研究の膨大な蓄積がありながら、それを世界レベルの理論と結び付けることを怠ってきた日本の国際政治学者が念頭に置いておくべき豊富な知恵がこの本には詰まっている。

本書は三部構成である。第1部は理論と研究手法についての概論であり、第2部と第3部において、日本外交の事例と国際政治理論を結び付ける試みが研究例として挙げられている。著者は、「日本外交の理論的研究」の方法として二通り提示する。一つは、国際政治理論を用いて日本外交を説明しようとする場合であり、もう一つは、日本外交研究を通して国際政治理論の構築・発展を試みる場合である。前者については第2部で、後者については第3部で扱われている。

序章において、著者は、日本の学問的土壌の特徴である、理論と実証のギャップについて論じ、日本外交史と国際政治理論が、社会科学の方法論を媒介にして結ばれうることを示し、執筆目的を明確にしている。第1部を構成する序章と第1章は、第2部、第3部で研究例を示すうえでの土台となる部分であり、理論とはそもそも何なのか、そして社会科学の方法論としての定性的分析法(いわゆる事例研究)とは何であるかが紹介されている。理論とは、「想定された一般的現象の性質を特定」し、その因果関係を説明するものである。ここで著者は、理論が、知識の具体性を高める歴史叙述とは異なって、抽象化という知的な作業を行うものである点を強調し、その三つの特性を挙げている。それらは、第一に検証可能であること、第二に説明能力によって評価されるものであること、第三に事例の数と理論の質の高さが相関関係にあることである。

定性的分析は、一般的に言うqualitativeな分析であり、定量分析(より一般的には計量分析=quantitative analysis)の手法と区別される。定性的分析は、記述的推論と因果的推論に分かれ、前者についてはオペレーショナル・コード(政治的指導者やアクターの思考体系もしくは世界認識)による分析法が、後者については、一致手続法、過程追跡法、反実仮想法の3つが具体例を挙げて紹介されている。社会現象を把握する方法として使用されるこういった用語に

は、日本の研究者にとってなじみにくいものも多いが、重要な用語には英語訳が付記されており、解説も丁寧である。

国際政治理論を応用した日本外交研究をテーマとする第2部では、第3章から第5章にわたって日本の初期アセアン地域フォーラム（ARF）外交、吉田路線、近代日本における同盟締結の3事例を、それぞれマルチラテラリズム、ポストクラシカル・リアリズム、「脅威の均衡」論で説明する研究例が挙げられている。これらは、いずれも日本外交史や安全保障政策論においてしばしば注目され、研究対象となってきた事例であり、第1部で紹介されたオペレーショナル・コードによる分析手法（ARF外交）、一致手続法（吉田路線）、過程追跡法と反実仮想法（近代日本の同盟締結）が分析に用いられている。

第3章の日本の初期ARF外交を説明するオペレーショナル・コード分析においては、マルチラテラリズム概念について詳細かつ明確に説明がなされたうえで、政策にかかわった異なるアクター（平和主義者、勢力均衡論者、外務省）がマルチラテラリズムという概念をどう認識していたかに注目が置かれている。どの章においても、事例を紹介する前に、扱われる概念や理論の緻密な整理がなされているのは、特筆に値する。第4章の吉田路線についても、その定義や「吉田ドクトリン」との違いを明確にしたうえで、ポストクラシカル・リアリズムとネオリアリズムという二つの現実主義学派に照らし合わせて分析が行われ、吉田路線がポストクラシカル・リアリズムの予測に一致した外交行動であることが示されている。

スティーヴン・ウォルトの「脅威の均衡」説を用いて近代日本の同盟締結を説明できるかどうかを第5章で検証するにあたって採用されている方法は、過程追跡法と反実仮想法である。ウォルトの理論とシュエラーによるバンドワゴン行動仮説の違い、またさらにバックパッシング（責任転嫁）仮説との違いを確認したうえで、日本外交における同盟締結、とりわけ日英同盟、日独伊三国同盟、日米同盟の本質が対外的脅威に対抗したものであったかがここでは分析されている。「脅威の均衡」説という国際政治理論が近代日本の外交行動を説明するのに有用であることが実証されることで、近代日本外交という個別事例の中に、他国と共有できる一定範囲の一般性が見出だせることが、この

研究例によって示されている。

第3部の「日本外交事例を使った国際政治理論の研究」をテーマとする第6章、第7章においては、現実主義対構成主義という、近年の国際政治学における大論争を踏まえ、「防衛計画の大綱」が閣議決定にいたった事例を過程追跡法で実証する研究例が提示されている。戦後の日本外交の本質が凝縮された「防衛計画の大綱」が、いかなる政策潮流のダイナミクスによって導入されたのかについての記述は、他の事例の場合と同様、著者のこれまでの研究成果を反映したものであるだけあって、読み応えがある。また、ここでは主流の国際政治理論について学ぶところが多い上、日本の安全保障政策をめぐる国内外の国際政治学者たちが展開してきた議論が豊富に盛り込まれている。そして終章は、本書全体の議論を振り返り、理論と歴史をつなぐ様々な方法を総括している。

本書が秀でている数多くの点の中でも際立っているのは、1) テーマの重要性和目的意識の高さ、2) 解説のわかりやすさと説得力、そして3) 記述の正確さにあるといえよう。テーマの重要性については言うまでもない。日本の外交史研究および国際政治学は、日本の特異性や独特の事情もしくは特定の個人に焦点を当てたり、時代の一回性を強調する研究が多く、世界に共通の概念や仮説で日本を相対化してみる傾向が少なかった。かつての日本特殊論がすたれた今でも、一般理論への言及を欠いた純粋な歴史研究や地域研究が中心である。理論と事例研究との橋掛け作業を通して、研究成果を普遍的な知につなげていくことは、まさに日本の学界の大きな課題なのである。

また、外交政策理論といえば、グラハム・アリソンによるキューバ・ミサイル危機の分析において提示された合理モデル、SOPモデル、官僚政治(政府内政治)モデルや、エリート・モデル、グループ・シンク等が長らく一般的であったところ、本書では、国際政治理論の中から外交政策研究に有用な概念や理論が多く導き出されている。ひとつひとつの模範研究事例には、読者をぐいぐい引き込む面白さと、議論の流麗さがあり、読み進んで疑問が生じてくると、それを予想していたかのように、答えが返ってくる親切的な書き方がなされている。著者対話を進めているような気持で読み進められる良心的な執筆スタイル

ルは、長年にわたる地道な事例研究によって培われた著者の豊富な知識と、北米の学界との間のギャップを身に染みて感じながら日本の社会科学の発展に寄与しようとする誠意と熱意あってこそであろう。

さらに感銘を受けるのは、国際政治理論の記述の正確さである。北米から国際政治学理論を輸入して書かれることが多い日本の国際政治学の教科書に必ずと言ってよいほど見られる不正確な記述や誤植と本書は無縁である。「日本在住の国際政治学者から」の「世界に向けての研究発表」を促進していくうえで、理論や社会科学の共通語を日本の国際政治学者に理解してもらうという著者の目的は、十二分に果たされているといえよう。初学者から専門家まで、国際政治学者は、本書によって、理論とは何かについての根本的な議論から、今日の主要な国際政治理論およびそこから派生した近年の研究成果について、アップデートされた情報を得ることができる。例えば、日本の安全保障政策をめぐる構成主義者間および現実主義者間の議論の細かいニュアンスや、ウォルトとシュエラーのバンドワゴンをめぐる見解の違い、ポーゼンとキアの理論などの紹介は極めて有用である。

本書にさらなる完成度を求めて三つ課題を挙げるとすれば、一つ目は、事例や理論・方法論の選択の仕方をより体系化することである。事例がすべて安全保障政策に関するものに偏っている点は、著者も認識しているところであるが、経済政策や文化・広報政策等、他分野における日本外交の事例も挙げれば、よりバランスが取れ、説得力も増すのではないだろうか。理論や方法論の選択も、ややアットランダムな印象が否めないため、例えば、政策決定者個人に焦点を絞ったもの、組織に焦点を当てたもの、制度中心のもの、心理・認知モデル・・・といった具合に分類し、整理して提示するのも一つのやり方であろう。また、外交史研究においても定量的方法の可能性を探る価値はあると思われるし、さらには他国の外交政策との横断的比較や日本外交における時系列比較、そして既存の北米理論ばかりでなく、日本の事例から日本独自の理論を発展させる展望に触れてもよかったのではなかろうか？

二つ目は、国際政治理論を日本外交の事例に当てはまる場合の理論と実証の

ギャップである。とりわけ現実主義理論、その中でもネオリアリズムは、外交政策の理論ではなく、外交政策に対する制約についての理論であるため、外交政策そのものを説明する理論としてはなじまない感が残る。川崎氏も、外交事例研究にはネオリアリズムのようなグランドセオリーでなく、中距離射程の理論のほうが向いていることに触れており、吉田路線を説明するネオリアリズムの有用性をポストクラシカル・リアリズムのそれと比較する際には、ネオリアリズム理論そのものではなく、その一部分（国家による勢力均衡行動）を採用している。扱う分析のレベルがそもそも異なる外交政策理論と国際政治理論の間の根本的なギャップの問題は依然として解決されていないように思われる。

三つ目は、第3部において、現実主義と構成主義の有用性を測るうえで、日本の事例を「戦略的に」用いる場合についてである。一定の理論を支持する目的で、「恣意的」に事例を用いている印象を避けるためにも、事例選択におけるセレクション・バイアスやシングル・ケースから一般的な理論を引き出していく手法の長短について、触れておく必要があったのではなかろうか<sup>3)</sup>。また、第3部を読み進んで最終的に感じるのは、理論を使って日本外交を説明する研究例がテーマである第2部と、日本の事例を使って国際政治理論を発展させることがテーマの第3部との差異が次第に消滅していくことである。つまり、第3部の模範研究例も究極的には、理論を使って日本外交を説明していることになってはいまいか？ 著者も認識している通り、理論と外交事例の二通りのルートは、「途中で連携」し、統合されるように思う。

この本が日本の社会科学研究に対して持つ大きな意義を考えれば、これらは、欲張りな提案であり、本書の価値を何ら減ずるものではない。本書は北米と日本双方の学問的土壌とその違いを熟知している川崎氏ならではの、類い稀なる説得力と読み応えて執筆された、社会科学を専攻する者にとっての必読書である。本書を読み進んでいくうちに、読者は、自分の専門分野はこんなに面白く、これほどまでに大きな可能性を秘めたものだったのかと、社会科学研究そのも

---

3) 例えば、以下を参照。Alexander L. George and Andrew Bennett, *Case Studies and Theory Development in the Social Sciences*, MIT Press, 2005. ch.6

のの醍醐味を改めて感じるはずである。日本の外交史研究を、世界に普遍的な概念や理論と結び付けて、研究のさらなる発展を試み、世界の社会科学に貢献すべきであるという著者の信念と真摯な姿勢が一貫してうかがえる本書が、今後、日本の国際政治学界において広く読み継がれていくことは間違いない。本書を読了した者は、研究対象となる事例や採用可能な理論が豊富に存在することを実感し、一層拓けた視野の広がりの下で理論と歴史の橋掛けとなる研究を開拓していく大きな展望を持つようになるだろう。川崎氏の力作に心からの敬意を表し、拍手を送りたい。